

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上 場 会 社 名 株式会社ヘッドウォータース 上場取引所

代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525

配当支払開始予定日 —

コード番号

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

4011

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

URL https://www.headwaters.co.jp/

	売上高		営業利	l益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2, 702	29. 4	98	△54. 7	71	△67.4	45	△68.8
2024年12月期第3四半期	2, 087	16. 9	216	156. 8	218	155. 1	145	171. 2

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 43 百万円(△70.2%) 2024年12月期第3四半期 147百万F

147百万円(172.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	11. 97	10. 91
2024年12月期第3四半期	38. 54	34. 96

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
0005 / 10 Fl #II// 0 Fl W #I	百万円 2 727	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3, 121	1, 338	35. 4
2024年12月期	1, 800	1, 272	70. 4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,319百万円 2024年12月期 1,267百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2024年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2025年12月期	_	0.00	_					
2025年12月期(予想)				0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								2771101	V1 U1 V41 - H W/W /
	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期線	に帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4, 007	37. 9	328	6. 5	332	△8.4	237	△13.1	62. 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社LogTech BBDイニシアティブ株式会社、除外 一社(社名)

(注)詳細は、添付資料 P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	3, 840, 144株	2024年12月期	3, 796, 740株
2	期末自己株式数	2025年12月期3Q	104株	2024年12月期	84株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	3, 799, 339株	2024年12月期3Q	3, 785, 065株

- (注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の 期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式 数」を算定しております。
- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	4
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	7
	第3四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
	(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
	(会計方針の変更)	_
	(セグメント情報等)	9
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日~2025年9月30日)における日本の経済は、米国が保護主義的な通商政策を公表したことを契機に、国内企業において輸出価格の見直しや原価の抑制、サプライチェーンの再構築といった動きが進んでまいりました。この影響により、当社グループが属するIT産業においても、開発・投資案件の中止や延期が一部でみられました。また、物価水準の高止まりに加え、日銀による金利政策の動向や、世界的な資源・原材料価格の上昇、地政学的リスクの高まりなどにより、企業の投資判断は慎重さを増している状況にあります。これらを背景に、国内景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、社会全体における働き方の変化が加速しており、企業活動の在り方にも大きな影響を 及ぼしております。とりわけ、生成AIをはじめとする先端技術の急速な普及により、業務プロセスの自動化・効率 化が進展し、企業には「AIネイティブカンパニー」としての構造的な変革が求められる時代となっております。

当社グループは、AI技術を中核としたサービス開発および提供体制の強化を図ってまいりました。顧客へのサービス提供はもとより、変化の早さに対応するため自社業務のAI活用を推し進めることで、意思決定の迅速化と柔軟な組織運営を実現し、顧客ニーズに即応できる体制を強化しております。

当社グループが属するIT業界は、AI(人工知能)やDX(デジタルトランスフォーメーション)などの技術革新により、急速な成長を続けております。とりわけ生成AIの登場・進化は、労働人口の減少をはじめとする社会課題だけでなく、新たなビジネスモデルの創出やイノベーションの促進に大きく貢献しております。当第3四半期連結累計期間においても生成AI技術の進歩は目覚しく、マルチモーダル処理(自然言語/画像/音声)に加えてAI駆動開発が顕著な進歩を遂げております。技術革新により処理速度、精度、コストなどの課題をクリアした新しい生成AIサービスが次々と登場する一方で、企業が保有する大量のデータと生成AIの利便性をどのように活用していくかは、引き続き課題として認識しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き顧客のロイヤルクライアント化が順調に進展し、売上高は前年同期比で着実な成長を遂げております。AIソリューション事業の需要は、金融、製造、交通・モビリティ業界を中心に拡大しており、複数の案件が並行で推進されております。

当社グループは、AIソリューション事業を以下の3つのサービス区分に分けて事業を推進しております。

AIインテグレーションサービス: AIエージェント、Copilot、エッジAIなどのコンサルティング・開発案件など DXサービス: プラットフォーム開発、DXコンサルティング、Azureクラウド開発、ローコード開発など プロダクトサービス: 自社サービスモデル、クラウド利用料などの販売代理店モデル

AIインテグレーションサービス

当社グループでは、IoTを活用したエッジAI案件に加え、当第3四半期連結累計期間より、顧客のAIに対する理解度や活用フェーズに応じて、AIエージェント向けのGPTサービスラインナップを拡充し、AIエージェント案件の推進に注力しております。その結果、新規受注の大半をAIエージェント関連が占める状況となっております。

また、AIエージェントに対する理解が十分ではない顧客や、対象業務の特定に至っていない顧客に対しては、実践的なハッカソン形式を取り入れたワークショップ型プログラム「HWS Agent Camp」を提供することで、AIエージェントの理解促進、および業務への適用イメージを支援しております。

AIエージェントの活用・浸透フェーズにおいては、「AI Agent CoE支援サービス」で顧客のAI推進組織を包括的に支援するとともに、既存業務へのAIエージェント活用領域を拡大するための取り組みを行っております。

大規模データを保有する顧客においては、データ活用をさらに促進するためのAIエージェントを実装したデータプラットフォーム案件の引き合いが強まっており、複数の案件が並行して推進されております。

また、RAG (Retrieval-Augmented Generation) の精度向上もAIエージェントのビジネス活用において大きな課題の一つとなっているものの、当社グループは国内トップクラスの案件実績を通じて、これらの課題を解決するため

の手法とノウハウを確立しております。特定のタスクをAIによって自動実行するAIエージェントにおいては、自律性・適応性・インタラクション・問題解決能力といった特徴を持ち、生産年齢人口の減少といった社会的課題に対して有効な対応策の一つとしてすでに実用化され、案件にも活用しております。

顧客が保持する大量の業務データは、データプラットフォーム上で管理してAIエージェントと連携させることで高度なデータ分析・可視化を可能にします。AIエージェントの活用において、特に企業独自のデータを保有する顧客にとってデータプラットフォームの活用は重要な技術要素として高いニーズを有しております。AIエージェントとデータ活用の企画・提案といったコンサルティング領域から、その設計や顧客が提供するユーザーインターフェース開発まで一貫したサービスを提供できる企業は非常に限られており、当社グループではこれに内製化支援も含めた顧客伴走型のプロジェクト推進を実施しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、生成AI案件の売上拡大によってAIインテグレーションサービス売上高は1,765,564千円(前年同期比69.6%増)となりました。

DXサービス

当社グループのDXサービス案件は、Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのプラットフォーム開発や企業のDX化に向けたコンサルテーション、業務の効率化を目的としたローコード開発となっております。主にモダナイゼーションと呼ばれる古いシステムを先進的な技術・手法に更新・改善する案件や、Microsoft Power Platform に代表されるローコードツールを活用した内製化支援を行っております。企業のDX化に向けた動きは、前第3四半期連結累計期間から引き続き堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、グローバル展開を行うエンタープライズ系企業を中心に、一部案件において縮小が見られたものの、顧客深耕が進んだことにより1顧客から複数案件を受注する機会が増加しております。また、DXサービスにおいてもAI活用が徐々に浸透しAI技術の実装が不可欠となってきたことから、以前までDXサービスとして売上を計上していた案件の一部が、AIインテグレーションサービスへと売上区分が移行しております。その結果、DXサービス売上高は858、899千円(前年同期比9.5%減)となりました。

プロダクトサービス

プロダクトサービスは、人月に頼らない2つの収益モデルを軸としております。

自社サービスモデル:自社サービスSyncLectの初期導入費+月額ライセンス費 販売代理店モデル:クラウドサービス利用料(月額回収)やIoT機器の仕入れ販売による他社サービス型

当第3四半期連結累計期間におきましては、生成AI活用プラットフォーム「SyncLect Generative AI」を軸としたサービス開発を推進しております。一方で、長年提供してまいりましたクラウド型ナレッジ共有ツール「Pocket Work Mate」のサービス提供を終了し、SyncLectサービスへ一本化したことにより、プロダクトサービス売上高は77,586千円(前年同期比20.6%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,702,050千円(前年同期比29.4%増)、営業利益は98,089千円(前年同期比54.7%減)、経常利益は71,127千円(前年同期比67.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45.478千円(前年同期比68.8%減)となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,727,358千円となり、前連結会計年度末と比較して1,926,969千円の増加となりました

流動資産は1,365,433千円となり、前連結会計年度末と比較して94,378千円の減少となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が101,544千円、前払費用が24,992千円、その他が42,257千円増加したものの、現金及び預金が276,089千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して2,021,347千円増加し、2,361,924千円となりました。主な要因は、のれんが162,740千円、関係会社株式が1,910,146千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,389,108千円となり、前連結会計年度末と比較して1,861,315千円の増加となりました。これは主に、未払消費税等が21,619千円減少したものの、短期借入金が1,900,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,338,249千円となり、前連結会計年度末と比較し65,653千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が45,478千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予測につきましては、2025年2月14日に公表しました業績予測に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(2024年12月31日)	(2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843, 233	567, 14
売掛金及び契約資産	562, 870	664, 41
仕掛品	3, 955	17, 11
前払費用	48, 888	73, 88
その他	863	43, 12
貸倒引当金	_	$\triangle 24$
流動資産合計	1, 459, 812	1, 365, 43
固定資産		
有形固定資産	40, 018	40, 64
無形固定資産		
のれん	_	162, 74
その他	10, 048	7, 30
無形固定資産合計	10, 048	170, 04
投資その他の資産		
関係会社株式	_	1, 910, 14
デリバティブ債権	161, 827	127, 87
その他	128, 681	113, 21
投資その他の資産合計	290, 508	2, 151, 24
固定資産合計	340, 576	2, 361, 92
資産合計	1, 800, 388	3, 727, 35
負債の部		
流動負債		
買掛金	164, 122	212, 58
未払金	24, 099	32, 28
短期借入金	_	1, 900, 00
未払費用	117, 108	141, 68
未払消費税等	78, 968	57, 34
未払法人税等	99, 472	1, 05
契約負債	8, 609	1, 20
預り金	32, 585	41, 80
受注損失引当金	2, 826	-
賞与引当金	_	1, 12
流動負債合計	527, 793	2, 389, 10
固定負債		
負債合計	527, 793	2, 389, 10

(単	壮		7	_	Ш	1
1 =	11/	-	\neg		ш	,

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	378, 338	389, 261
資本剰余金	368, 338	379, 261
利益剰余金	503, 632	549, 110
自己株式	△227	△227
株主資本合計	1, 250, 081	1, 317, 405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15, 966	2,718
為替換算調整勘定	1,012	△584
その他の包括利益累計額合計	16, 979	2, 133
非支配株主持分	5, 534	18, 710
純資産合計	1, 272, 595	1, 338, 249
負債純資産合計	1, 800, 388	3, 727, 358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

売上高前第3 四半期連結線計期間 (自 2024年1月1日 室 2024年9月30日)第3 四半期連結線計期間 (自 2024年1月1日 室 2024年9月30日)売上原価2,087,6752,702,060売上原価1,187,8901,497,199売上総利益899,7841,204,850販売費及び一般管理費683,0741,106,761営業外収益216,70998,089受取利息982,195為替差益1,5601,372助成金収入63501ご業外収益合計1,72214,293営業外収益合計1,72214,293営業外費用22,731補助金返還額92,731補助金返還額93,951その他125-賞水費用合計1254,572デリバティブ評価損93,951その他1251,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人稅、住民稅及び事業稅72,1278,416法人稅等調整額△1,4653,525法人稅等內計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益145,84845,478			(単位:千円)
売上原価 1,187,890 1,497,199 売上総利益 899,784 1,204,850 販売費及び一般管理費 683,074 1,106,761 営業利益 216,709 98,089 営業外収益 98 2,195 為替差益 1,560 1,372 助成金収入 - 10,223 その他 63 501 営業外費用 支払利息 - 2,731 補助金返還額 - 2,731 補助金返還額 - 2,732 デリバティブ評価損 - 33,951 その他 125 - 営業外費用合計 125 41,255 経常利益 218,306 71,127 税金等調整前四半期純利益 218,306 71,127 法人税、住民税及び事業税 72,127 8,416 法人税等調整額 △1,465 3,525 法人税等合計 70,661 11,941 四半期純利益 147,645 59,186 非支配株主に帰属する四半期純利益 1,761 13,707		(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
売上総利益 899,784 1,204,850 販売費及び一般管理費 683,074 1,106,761 営業利益 216,709 98,089 営業外収益 受取利息 98 2,195 為替差益 1,560 1,372 助成金収入 — 10,223 その他 63 501 営業外費用 支払利息 — 2,731 補助金返還額 — 33,951 その他 125 — 営業外費用合計 125 41,255 経常利益 218,306 71,127 税金等調整前四半期純利益 218,306 71,127 法人税、住民税及び事業税 72,127 8,416 法人税等調整額 △1,465 3,525 法人税等合計 70,661 11,941 四半期純利益 147,645 59,186 非支配株主に帰属する四半期純利益 1,761 13,707	売上高	2, 087, 675	2, 702, 050
販売費及び一般管理費683,0741,106,761営業利益216,70998,089営業外収益-195参替差益1,5601,372助成金収入-10,223その他63501営業外収益合計1,72214,293営業外費用-2,731補助金返還額-4,572デリバティブ評価損-33,951その他125-営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民稅及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	売上原価	1, 187, 890	1, 497, 199
営業利益 216,709 98,089 営業外収益 98 2,195 為替差益 1,560 1,372 助成金収入 — 10,223 その他 63 501 営業外収益合計 1,722 14,293 営業外費用 — 2,731 補助金返還額 — 4,572 デリバティブ評価損 — 33,951 その他 125 — 営業外費用合計 125 41,255 経常利益 218,306 71,127 税会等調整前四半期純利益 218,306 71,127 法人稅、住民稅及び事業税 72,127 8,416 法人稅等高計 70,661 11,941 四半期純利益 147,645 59,186 非支配株主に帰属する四半期純利益 147,645 59,186 非支配株主に帰属する四半期純利益 1,761 13,707	売上総利益	899, 784	1, 204, 850
営業外収益 98 2,195 為替差益 1,560 1,372 助成金収入 — 10,223 その他 63 501 営業外収益合計 1,722 14,293 営業外費用 — 2,731 補助金返還額 — 4,572 デリバティブ評価損 — 33,951 その他 125 — 営業外費用合計 125 41,255 経常利益 218,306 71,127 税入稅、住民稅及び事業稅 72,127 8,416 法人稅等調整額 △1,465 3,525 法人稅等高計 70,661 11,941 四半期純利益 147,645 59,186 非支配株主に帰属する四半期純利益 1,761 13,707	販売費及び一般管理費	683, 074	1, 106, 761
受取利息982,195為替差益1,5601,372助成金収入—10,223その他63501営業外収益合計1,72214,293営業外費用—2,731東払利息—2,731補助金返還額—4,572デリバティブ評価損—33,951その他125—営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	営業利益	216, 709	98, 089
為替差益1,5601,372助成金収入—10,223その他63501営業外収益合計1,72214,293営業外費用*********支払利息—2,731補助金返還額—4,572デリバティブ評価損—33,951その他125—営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	営業外収益		
助成金収入一10,223その他63501営業外収益合計1,72214,293営業外費用支払利息一2,731補助金返還額一4,572デリバティブ評価損一33,951その他125一営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	受取利息	98	2, 195
その他63501営業外収益合計1,72214,293営業外費用支払利息-2,731補助金返還額-4,572デリバティブ評価損-33,951その他125-営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	為替差益	1, 560	1, 372
営業外収益合計1,72214,293営業外費用-2,731補助金返還額-4,572デリバティブ評価損-33,951その他125-営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	助成金収入	_	10, 223
営業外費用 支払利息 - 2,731 補助金返還額 - 4,572 デリバティブ評価損 - 33,951 その他 125 - 営業外費用合計 125 41,255 経常利益 218,306 71,127 税金等調整前四半期純利益 218,306 71,127 法人税、住民税及び事業税 72,127 8,416 法人税等調整額 △1,465 3,525 法人税等合計 70,661 11,941 四半期純利益 147,645 59,186 非支配株主に帰属する四半期純利益 1,761 13,707	その他	63	501
支払利息一2,731補助金返還額一4,572デリバティブ評価損一33,951その他125一営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	営業外収益合計	1,722	14, 293
補助金返還額一4,572デリバティブ評価損一33,951その他125一営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	営業外費用		
デリバティブ評価損一33,951その他125—営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	支払利息	_	2, 731
その他125一営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	補助金返還額	_	4, 572
営業外費用合計12541,255経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	デリバティブ評価損	_	33, 951
経常利益218,30671,127税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	その他	125	<u> </u>
税金等調整前四半期純利益218,30671,127法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	営業外費用合計	125	41, 255
法人税、住民税及び事業税72,1278,416法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	経常利益	218, 306	71, 127
法人税等調整額△1,4653,525法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	税金等調整前四半期純利益	218, 306	71, 127
法人税等合計70,66111,941四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	法人税、住民税及び事業税	72, 127	8, 416
四半期純利益147,64559,186非支配株主に帰属する四半期純利益1,76113,707	法人税等調整額	△1, 465	3, 525
非支配株主に帰属する四半期純利益 1,761 13,707	法人税等合計	70, 661	11, 941
		147, 645	59, 186
親会社株主に帰属する四半期純利益 145,884 45,478	非支配株主に帰属する四半期純利益	1,761	13, 707
	親会社株主に帰属する四半期純利益	145, 884	45, 478

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	147, 645	59, 186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	_	△13, 248
為替換算調整勘定	△447	△2, 129
その他の包括利益合計	△447	△15, 377
四半期包括利益	147, 197	43, 808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145, 548	30, 633
非支配株主に係る四半期包括利益	1, 649	13, 175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第3四半期連結会計期間において、株式会社LogTechの全株式を取得し子会社化したため、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

また、BBDイニシアティブ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、株式会社LogTechは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 (自 2025年1月1日 至 2024年9月30日) 至 2025年9月30日)

減価償却費 13,470千円 18,248千円